

財 務 諸 表 等

令和6年度
(第11期事業年度)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

地方独立行政法人市立吹田市民病院

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
(2)棚卸資産の明細	18
(3)長期借入金の明細	19
(4)移行前地方債償還債務の明細	20
(5)引当金の明細	21
(6)資産除去債務の明細	22
(7)資本剰余金の明細	23
(8)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	24
(9)地方公共団体等からの財源措置の明細	25
(10)役員及び職員の給与の明細	26
(11)開示すべきセグメント情報	27
(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

添付資料(別冊)

決算報告書
事業報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	6,918,831,887			
土地減損損失累計額	▲2,360,309,887	4,558,522,000		
建物	14,859,520,997			
建物減価償却累計額	▲4,562,820,803			
建物減損損失累計額	▲569,947,793	9,726,752,401		
構築物	434,179,187			
構築物減価償却累計額	▲168,933,657			
構築物減損損失累計額	▲130,611,454	134,634,076		
器械備品	5,473,435,980			
器械備品減価償却累計額	▲4,745,552,265	727,883,715		
車両	2,860,624			
車両減価償却累計額	▲2,860,622	2		
有形固定資産合計		15,147,792,194		
2 無形固定資産				
電話加入権		2,044,100		
ソフトウェア		817,666		
施設利用権		5,502,200		
無形固定資産合計		8,363,966		
固定資産合計			15,156,156,160	
II 流動資産				
現金及び預金		2,783,982,137		
医業未収金	2,186,895,449			
貸倒引当金(医業未収金)	▲23,126,976	2,163,768,473		
未収金		30,608,089		
棚卸資産		140,327,478		
前払費用		47,941,675		
その他流動資産		330,495		
流動資産合計			5,166,958,347	
資産合計				20,323,114,507

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目		金 額		
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金	378,022,390			
資産見返補助金等	1,246,231,079			
資産見返寄附金	278,738			
資産見返物品受贈額	517,468	1,625,049,675		
長期借入金		13,678,741,961		
移行前地方債償還債務		59,695,426		
引当金				
退職給付引当金	2,783,424,028	2,783,424,028		
資産除去債務		6,000,000		
固定負債合計			18,152,911,090	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		76,587,438		
一年以内返済予定長期借入金		683,848,711		
未払金		1,381,801,650		
未払消費税等		3,986,900		
預り金		52,857,952		
引当金				
賞与引当金	459,131,000	459,131,000		
その他流動負債		50,518,913		
流動負債合計			2,708,732,564	
負債合計				20,861,643,654
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		3,300,843,643		
資本金合計			3,300,843,643	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		242,054,064		
資本剰余金合計			242,054,064	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失		▲4,081,426,854		
(うち当期総損失)		(▲442,686,402)		
繰越欠損金合計			▲4,081,426,854	
純資産合計				▲538,529,147
負債純資産合計				20,323,114,507

(注)これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益				
入院収益	8,817,859,710			
外来収益	4,637,670,300			
その他医業収益	300,217,488	13,755,747,498		
運営費負担金収益(注)		850,205,745		
補助金等収益(注)		22,460,040		
資産見返運営費負担金戻入(注)		88,282,727		
資産見返補助金等戻入(注)		79,676,657		
資産見返寄附金戻入(注)		167,231		
資産見返物品受贈額戻入(注)		102,920		
営業収益合計			14,796,642,818	
営業費用				
医業費用				
給与費	6,827,162,915			
材料費	4,293,686,300			
経費	1,560,598,114			
減価償却費	857,314,667			
研究研修費	42,092,581	13,580,854,577		
一般管理費				
給与費	496,177,405			
経費	437,580,201			
減価償却費	195,337,747	1,129,095,353		
営業費用合計			14,709,949,930	
営業利益				86,692,888
営業外収益				
運営費負担金収益(注)		85,310,388		
補助金等収益(注)		51,199,340		
患者外給食収益		2,267,540		
寄附金収益(注)		2,090,000		
その他営業外収益		72,995,467		
営業外収益合計			213,862,735	
営業外費用				
財務費用				
長期借入金利息	103,654,903			
移行前地方債利息	6,565,343	110,220,246		
患者外給食材料費		1,112,332		
控除対象外消費税		630,800,871		
雑損失		47,383		
その他営業外費用		1,305,980		
営業外費用合計			743,486,812	
経常損失				442,931,189
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入(注)		71		
資産見返運営費負担金戻入(注)		394,807		
その他臨時利益		660,000		
臨時利益合計			1,054,878	
臨時損失				
固定資産除却損		809,797		
過年度損益修正損		294		
臨時損失合計			810,091	
当期純損失				442,686,402
当期総損失				442,686,402

(注)これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)		
						うち当期総損失	繰越欠損金合計	
当期首残高	3,300,843,643	3,300,843,643	200,291,687	200,291,687	▲ 3,638,740,452	-	▲ 3,638,740,452	▲ 137,605,122
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
長期借入金の償還			41,762,377	41,762,377				41,762,377
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
(2) その他								
当期総損失					▲ 442,686,402	▲ 442,686,402	▲ 442,686,402	▲ 442,686,402
当期変動額合計			41,762,377	41,762,377	▲ 442,686,402	▲ 442,686,402	▲ 442,686,402	▲ 400,924,025
当期末残高	3,300,843,643	3,300,843,643	242,054,064	242,054,064	▲ 4,081,426,854	▲ 442,686,402	▲ 4,081,426,854	▲ 538,529,147

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲4,299,526,527
人件費支出	▲7,478,693,429
その他の業務支出	▲2,055,254,678
医業収入	13,729,539,505
運営費負担金収入	982,909,273
運営費負担金の精算による返還金の支出	▲1,702,492
補助金等収入	66,667,290
寄附金収入	2,090,000
その他	▲537,262,064
小計	408,766,878
利息の支払額	▲110,220,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,546,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲279,412,551
無形固定資産の取得による支出	▲650,000
運営費負担金収入	104,944,727
補助金等収入	985,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲174,132,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲779,678,545
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲105,007,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲884,686,206
IV 資金増加額(▲は減少額)	▲760,272,398
V 資金期首残高	3,544,254,535
VI 資金期末残高	2,783,982,137

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	4,081,426,854
当期総損失	442,686,402
前期繰越欠損金	3,638,740,452
II 次期繰越欠損金	<u><u>4,081,426,854</u></u>

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	13,580,854,577	
一般管理費	1,129,095,353	
財務費用	110,220,246	
雑支出	633,266,566	
臨時損失	810,091	
損益計算書上の費用合計		15,454,246,833
II 行政コスト		15,454,246,833

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50 年
構 築 物	8～50 年
器械備品	2～20 年
車 両	6 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

なお、吹田市からの派遣職員の退職給付債務については、吹田市派遣職員の退職手当に係る拠出金として、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除した額を計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

6 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

7 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計上の見積り

「V 固定資産の減損関係」「3 減損の兆候が認められた固定資産」については、遊休状態のため減損の兆候があるものとして判断したものの、現在、帳簿価額を上回る市場価格であるため、減損損失を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,783,982,137 円
資金期末残高	2,783,982,137 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,454,246,833 円
自己収入等	▲13,833,927,736 円
機会費用	52,301,945 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト (内数) 減価償却充当補助金	1,672,621,042 円 168,457,182 円

2 機会費用の計上方法

吹田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の令和 7 年 3 月末における利回りを参考に 1.485% で計算しております。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

市立吹田市民病院の運営に用いている固定資産を 1 つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単一の資産グループしか有していないことから、共用資産については該当ありません。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
旧病院	土地	大阪府吹田市	1,010,000,000 円	0 円
	建物		53 円	0 円
	構築物		26 円	0 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

遊休状態であることから、減損の兆候を認識しております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

令和 5 年度に市場価格に合わせて減損処理を行っており、現在、帳簿価額を上回る市場価格であるため、減損損失を認識しておりません。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、吹田市からの派遣職員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((2) に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	2,899,930,851 円
勤務費用	234,974,736 円
利息費用	17,399,586 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲228,599,591 円
退職給付の支払額	▲211,073,922 円
期末における退職給付債務	2,712,631,660 円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	74,568,392 円
退職給付費用	1,510,368 円
退職給付の支払額	▲5,286,392 円
期末における退職給付債務	70,792,368 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,783,424,028 円
退職給付引当金	2,783,424,028 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	234,974,736 円
利息費用	17,399,586 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲228,599,591 円
吹田市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,510,368 円
合計	25,285,099 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.6%

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の使途については、事業投資資金及び運営資金（長期）です。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 長期借入金 (*2)	(14, 362, 590, 672 円)	(12, 348, 302, 220 円)	(▲2, 014, 288, 452 円)
(2) 移行前地方債償還 債務 (*2)	(136, 282, 864 円)	(137, 691, 035 円)	(1, 408, 171 円)

(*1) 負債計上されるものは () で示しております。

(*2) 1 年以内返済予定を含みます。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産関係

当法人は遊休資産として吹田市片山町に土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,010,000,000 円	—	1,010,000,000 円	1,010,000,000 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて、当法人で算定した金額となっております。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等はありません。

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素の除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、0%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,000,000円
有形固定資産の取得による増加額	0円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務の戻入による減少額	0円
期末残高	6,000,000円

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約金額	契約期間	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託事業	442,000,000円	R7.4.1～R10.3.31	442,000,000円

XI 収益認識関係の注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は医療の提供等の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益 13,755,747,498円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

XII 重要な偶発債務

該当ありません。

XIII 重要な後発事象

該当ありません。

XIV その他重要事項

該当ありません。

財 務 諸 表

（ 附 属 明 細 書 ）

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	14,854,407,997	5,113,000	-	14,859,520,997	4,562,820,803	633,702,139	569,947,793	9,726,752,401
	構築物	434,179,187	-	-	434,179,187	168,933,657	16,034,189	130,611,454	134,634,076
	器械備品	5,368,419,626	205,731,454	100,715,100	5,473,435,980	4,745,552,265	399,727,500	-	727,883,715
	車両	2,860,624	-	-	2,860,624	2,860,622	-	-	2
	計	20,659,867,434	210,844,454	100,715,100	20,769,996,788	9,480,167,347	1,049,463,828	700,559,247	10,589,270,194
非償却資産	土地	6,918,831,887	-	-	6,918,831,887	-	-	2,360,309,887	4,558,522,000
	計	6,918,831,887	-	-	6,918,831,887	-	-	2,360,309,887	4,558,522,000
有形固定資産合計	土地	6,918,831,887	-	-	6,918,831,887	-	-	2,360,309,887	4,558,522,000
	建物	14,854,407,997	5,113,000	-	14,859,520,997	4,562,820,803	633,702,139	569,947,793	9,726,752,401
	構築物	434,179,187	-	-	434,179,187	168,933,657	16,034,189	130,611,454	134,634,076
	器械備品	5,368,419,626	205,731,454	100,715,100	5,473,435,980	4,745,552,265	399,727,500	-	727,883,715
	車両	2,860,624	-	-	2,860,624	2,860,622	-	-	2
無形固定資産	計	27,578,699,321	210,844,454	100,715,100	27,688,828,675	9,480,167,347	1,049,463,828	3,060,869,134	15,147,792,194
	電話加入権	2,044,100	-	-	2,044,100	-	-	-	2,044,100
	ソフトウエア	12,822,000	650,000	650,000	12,822,000	12,004,334	2,785,986	-	817,666
	施設利用権	19,956,469	-	-	19,956,469	14,454,269	402,600	-	5,502,200
	計	34,822,569	650,000	650,000	34,822,569	26,458,603	3,188,586	-	8,363,966

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 人工膝関節手術支援ロボット(67,000,000円)、血液成分分離装置(15,340,000円)、全身照射システム(13,000,000円)

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 血液成分分離装置(7,980,000円)、3次元眼底画像撮影装置(7,536,000円)、気管支鏡事前計画システム(7,100,000円)

(2)棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	136,694,239	3,149,867,606	-	3,146,779,757	2,073,886	137,708,202	(注)
その他貯蔵品	2,526,900	99,716,242	-	99,623,866	-	2,619,276	
計	139,221,139	3,249,583,848	-	3,246,403,623	2,073,886	140,327,478	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	借入先	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	吹田市	1,913,416,626	-	83,524,755	1,829,891,871	1.400%	令和26年3月20日	新病院建設用地 購入費
建設改良資金借入金	吹田市	69,009,798	-	2,907,989	66,101,809	1.200%	令和27年3月20日	新病院建設予定 地の埋蔵文化財 調査費
建設改良資金借入金	吹田市	53,721,092	-	2,315,966	51,405,126	0.500%	令和28年3月20日	新病院建設予定 地の埋蔵文化財 調査費
建設改良資金借入金	吹田市	538,950,315	-	21,920,854	517,029,461	0.600%	令和29年3月20日	新病院建設工事 費等
建設改良資金借入金	吹田市	3,224,160,066	-	125,288,295	3,098,871,771	0.600%	令和30年3月20日	新病院建設工事 費等
建設改良資金借入金	吹田市	8,844,768,600	-	336,170,288	8,508,598,312	0.600%	令和30年9月20日	新病院建設工事 費等
建設改良資金借入金	吹田市	82,361,617	-	3,092,937	79,268,680	0.700%	令和30年9月20日	新病院建設工事 費等
建設改良資金借入金	吹田市	115,879,603	-	4,457,461	111,422,142	0.500%	令和30年9月20日	新病院建設工事 費等
運営資金借入金	吹田市	300,001,500	-	200,000,000	100,001,500	0.002%	令和7年9月30日	運営資金
計		15,142,269,217	-	779,678,545	14,362,590,672			

(4)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金6003	30,582,506	-	30,582,506	0	4.65%	令和7年3月1日	
資金運用部資金7003	36,487,893	-	17,958,867	18,529,026	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金8002	174,220,126	-	56,466,288	117,753,838	2.80%	令和9年3月1日	
計	241,290,525	-	105,007,661	136,282,864			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,974,499,243	25,285,099	216,360,314	-	2,783,424,028	
賞与引当金	432,489,000	459,131,000	432,489,000	-	459,131,000	
貸倒引当金	19,080,674	4,911,875	865,573	-	23,126,976	
計	3,426,068,917	489,327,974	649,714,887	-	3,265,682,004	

(6)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく債務	6,000,000	-	-	6,000,000	
計	6,000,000	-	-	6,000,000	

(7)資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	200,291,687	41,762,377	-	242,054,064	(注)
計	200,291,687	41,762,377	-	242,054,064	

(注)資本剰余金の増加については、土地の取得にかかる企業債元金償還のための運営費負担金によるものです。

(8)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

①運営費負担金債務						
交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額			
			運営費負担金 収益	資産戻 運営費負担金	資本剰余金	小計
令和6年度	-	1,082,223,237	935,516,133	104,944,727	41,762,377	1,082,223,237
合計	-	1,082,223,237	935,516,133	104,944,727	41,762,377	1,082,223,237

(単位:円)

②運営費負担金収益		
業務等区分	令和6年度支給 分	合計
期間進行基準	576,329,475	576,329,475
費用進行基準	359,186,658	359,186,658
合計	935,516,133	935,516,133

(9)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産戻返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費補助金	6,351,840	-	-	-	-	6,351,840	
豊能地域救急医療対策事業運営費補助金	9,301,000	-	-	-	-	9,301,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	852,000	-	-	-	-	852,000	
大阪府看護補助者処遇改善事業補助金	531,000	-	-	-	-	531,000	
大阪府救急搬送患者受入促進支援事業費補助金	1,471,000	-	-	-	-	1,471,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	2,014,000	-	-	-	-	2,014,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	260,000	-	-	-	-	260,000	
地域型保育給付費	51,106,760	-	-	-	-	51,106,760	
吹田市おむつ処理費用助成金	52,580	-	-	-	-	52,580	
大阪府医療機関等食材料費高騰対策一時支援金	1,379,200	-	-	-	-	1,379,200	
大阪府医療機関浸水対策事業費補助金	300,000	-	-	-	-	300,000	
顔認証付きカードリーダー増設等に係る助成金	625,000	-	585,000	-	-	40,000	
マイナ保険証利用勧奨の取組に係る助成金	400,000	-	400,000	-	-	-	
合計	74,644,380	-	985,000	-	-	73,659,380	

(10)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	14,627 (791)	1 (3)	-	-
職員	5,112,603 (353,435)	657 (44)	216,360 -	64 -
合計	5,127,230 (354,226)	658 (47)	216,360 -	64 -

(注1)支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2)役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3)役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立吹田市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人市立吹田市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人市立吹田

市民病院非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4)法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	3,721,786,010	
賞与	666,754,385	
賞与引当金繰入額	419,163,000	
賃金	785,076,136	
報酬	350,096,646	
法定福利費	840,581,677	
退職給付費用	30,713,435	
役員報酬	12,991,626	6,827,162,915
材料費		
薬品費	3,146,779,757	
医療材料費	407,276,448	
給食材料費	99,623,866	
医療消耗品費	637,932,343	
棚卸資産減耗費	2,073,886	4,293,686,300
減価償却費		
建物減価償却費	443,591,848	
構築物減価償却費	11,209,333	
器械備品減価償却費	399,727,500	
無形固定資産減価償却費	2,785,986	857,314,667
経費		
厚生福利費	15,744,650	
報償費	157,905	
旅費交通費	55,597	
職員被服費	1,276,200	
消耗品費	58,367,142	
光熱水費	155,890,062	
印刷製本費	5,124,208	
修繕費	45,786,484	
保険料	17,843,416	
賃借料	104,598,216	
委託料	1,132,793,939	
諸会費	9,808,408	
雑費	8,240,012	
医業貸倒引当金繰入額	4,911,875	1,560,598,114
研究研修費		
謝金	953,643	
図書費	7,648,662	
旅費	14,133,091	
研究雑費	19,357,185	42,092,581
医業費用合計		13,580,854,577

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	293,035,287	
賞与	56,764,844	
賞与引当金繰入額	39,968,000	
賃金	40,791,735	
法定福利費	66,916,007	
報酬	3,338,646	
退職給付費用	▲5,428,336	
役員報酬	791,222	496,177,405
減価償却費		
建物減価償却費	190,110,291	
構築物減価償却費	4,824,856	
車両減価償却費	-	
無形固定資産減価償却費	402,600	195,337,747
経費		
厚生福利費	993,947	
旅費交通費	854,987	
光熱水費	66,810,028	
燃料費	1,269,058	
食糧費	-	
修繕費	19,795,080	
保険料	1,157,134	
賃借料	1,246,320	
通信運搬費	15,358,395	
委託料	318,750,229	
諸会費	26,000	
交際費	52,342	
雑費	10,649,881	
租税公課	616,800	437,580,201
一般管理費合計		1,129,095,353

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	7,100,000	
普通預金	2,776,882,137	
合計	2,783,982,137	

③医業未収金の内訳

区分	期末残高	摘要
個人未収金	54,288,347	
団体未収金	2,087,376,067	
その他	45,231,035	
合計	2,186,895,449	

④未払金の内訳

区分	期末残高	摘要
建設改良費	37,202,759	
給与費	307,425,160	
材料費	771,603,871	
経費その他	265,569,860	
合計	1,381,801,650	

決算報告書

令和6年度
(第11期事業年度)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

地方独立行政法人市立吹田市民病院

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人市立吹田市民病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	15,050,000,000	14,351,871,108	▲698,128,892	
医業収益	14,477,000,000	13,784,178,065	▲692,821,935	入院収益減による。
運営費負担金収益	551,000,000	545,233,003	▲5,766,997	医師等研究研修に要する経費の減による。
補助金等収益	22,000,000	22,460,040	460,040	
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	194,000,000	210,097,633	16,097,633	
運営費負担金収益	75,000,000	74,795,916	▲204,084	
その他営業外収益	120,000,000	135,301,717	15,301,717	補助金収益等の増による。
臨時利益	0	660,000	660,000	保険金収益の増による。
資本収入	462,000,000	463,219,318	1,219,318	
運営費負担金収益	462,000,000	462,194,318	194,318	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	0	1,025,000	1,025,000	補助金収益等の増による。
その他収入	0	0	0	
計	15,706,000,000	15,025,848,059	▲680,151,941	
支出				
営業費用	14,349,000,000	14,431,199,785	82,199,785	
医業費用	13,353,000,000	13,450,181,878	97,181,878	
給与費	6,943,000,000	6,988,484,311	45,484,311	
材料費	4,701,000,000	4,709,093,661	8,093,661	
経費	1,665,000,000	1,707,267,622	42,267,622	委託料等の増による。
研究研修費	44,000,000	45,336,284	1,336,284	研修会費等の増による。
一般管理費	996,000,000	981,017,907	▲14,982,093	給与費等の減による。
営業外費用	135,000,000	131,832,018	▲3,167,982	消費税の減による。
臨時損失	0	294	294	過年度損益修正損の増による。
資本支出	1,116,000,000	1,116,648,105	648,105	
建設改良費	231,000,000	231,961,899	961,899	
償還金	885,000,000	884,686,206	▲313,794	
その他資本支出	0	0	0	
その他支出	0	0	0	
計	15,599,000,000	15,679,680,202	80,680,202	
単年度資金収支(収入－支出)	107,000,000	▲653,832,143	▲760,832,143	

予算額は各区分において百万円単位未満を四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 損益計算書の営業収益および営業外収益の運営費負担金のうち資本支出に充てたものは、決算額に含んでおりません。資本収入の運営費負担金に含めております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事業報告書

令和 6 年度

(第 11 期事業年度)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

地方独立行政法人市立吹田市民病院

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
	（1）法人の目的	
	（2）業務内容	
3	法人の位置付け及び役割	2
	（1）法人の位置付け	
	（2）法人の役割	
4	中期目標の概要	3
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等	4
	（1）理念	
	（2）運営方針	
6	中期計画及び年度計画の概要	4
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	6
	（1）ガバナンスの状況	
	（2）役員等の状況	
	（3）職員の状況	
	（4）重要な施設等の整備等の状況	
	（5）純資産の状況	
	（6）財源の状況	
	（7）社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	11
	（1）リスク管理の状況	
	（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報	12
10	業務の成果と使用した資源との対比	12
	（1）自己評価	
	（2）当中期目標期間における設立団体による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	13
12	要約した財務諸表	14

13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報	18
	(1) 貸借対照表	
	(2) 損益計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) キャッシュ・フロー計算書	
	(5) 行政コスト計算書	
14	内部統制の運用に関する情報	19
15	法人の基本情報	20
	(1) 沿革	
	(2) 設立根拠法	
	(3) 設立団体	
	(4) 組織図（令和6年4月1日現在）	
	(5) 事務所の所在地	
	(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
	(7) 主要な財務データの経年比較	
	(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16	参考情報	27
	(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
	(2) その他公表資料等との関係の説明	

1 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人市立吹田市民病院（以下、「当法人」という。）は大阪府がん診療拠点病院、大阪府難病医療協力病院の指定や、地域医療支援病院の承認を受けており、病床数 431 床、29 診療科から成る地域の基幹病院として診療にあたっています。

平成 26 年 4 月に地方独立行政法人化しました。地方独立行政法人とは、公共上の見地から確実に実施が必要な事業で、民間が主体となった場合に必ずしも実施されないおそれがあるものを、効率的かつ効果的に行わせることを目的に地方公共団体が設立する法人です。医療を取り巻く環境が厳しくなる中、救急医療や小児・周産期医療、災害医療、難病医療など民間の医療機関だけでは対応が難しい不採算医療や政策医療、またその地域に不足している医療を提供する使命があります。すなわち、独法化後もこれまで通りで公共的な使命は全く変わっておりません。一方、独法化によって迅速で柔軟な病院運営が可能となりましたのでこのメリットを生かし地域の医療需要等を的確に把握しつつ公立病院としての役割を果たしていきたいと考えています。

また、平成 30 年 12 月には JR 岸辺駅前（北大阪健康医療都市）へ新築移転し、国立循環器病研究センターが隣接することになり、循環器疾患のナショナルセンターと当法人のような総合病院が密に連携し、お互いの診療機能を補完し合うことで患者の皆様には高度で安心できる医療を切れ目なく提供できるものと考えています。

令和 4 年 4 月から中期計画の第 3 期目に入りました。第 3 期目では、より効率的な病床運用、入院患者数の増加、救急医療、小児医療・周産期医療を充実させ地域の中核病院としての役割を一層果たしてまいります。また、医師の時間外労働短縮とともに、医師の働きやすい環境の整備に向けた病院としての取り組みも引き続き行ってまいります。さらに、常日頃から新興感染症対策、災害医療を念頭に万全の準備態勢を備えておきたいと思います。そして、市民の皆様に安心して受診していただけるよう良質な医療を提供することを最優先としつつ、持続的な医療の提供を可能にするために経営改善にも取り組んでまいります。

職員一丸となって市民の皆様の健康を守るために、誠心誠意尽くしたいと考えております。

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

当法人は、地方独立行政法人法の規定に基づき、地域の中核病院として、市民に救急医療をはじめ、良質で安全な医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、地域の医療機関との機能分担及び連携を行うことにより、市民の生命及び健康を守ることを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、次に掲げる業務を行います。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- カ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 法人の位置付け及び役割

(1) 法人の位置付け

当法人は、地方独立行政法人制度の特長である自主性・自律性を最大限に発揮して、「市民とともに心ある医療を」の基本理念に基づき、救急医療、小児医療・周産期医療、災害医療、高度医療及び感染症医療などの政策医療をはじめ、地域の中核病院として、より良質な医療を提供することとされています。

(2) 法人の役割

当法人は、これまで地域の中核病院として、急性期医療の提供を中心に役割を果たしてきました。また、隣接する国立循環器病研究センターとの連携を図る中で、複合的疾患及び合併症を持った患者を受け入れるなど、総合病院として急性期医療への需要がより高まっています。

そうした状況のもと、当法人は地域の医療機関との機能分担・連携を図りつつ、地域の診療所や民間病院等では対応できない入院・手術を中心とした急性期医療を提供し、総合病院としてより多様な医療需要に対応していきます。それに加えて、数多くの病院が近接するとともに、今後も人口が増加するという本市及び豊能医療圏の特殊性も踏まえ、不足する回復期機能への対応を図るとともに、高齢化の進展に伴い求められる在宅医療への支援を積極的に行っていきます。

4 中期目標の概要

中期目標は設立団体の長が当法人の達成すべき業務運営に関する目標を定めたものです。中期目標は以下の項目で構成されています。

第3期中期目標	
第1 中期目標期間	
	令和4年（2022年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日まで
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割	
2 市立病院として担うべき医療	
3 安心安全で患者満足度の高い医療の提供	
4 本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり	
5 健都における総合病院としての役割	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 効果的・効率的な業務運営	
2 働きやすい職場環境の整備	
第4 財務内容の改善に関する事項	
1 経営基盤の確立	
2 収益の確保と費用の節減	

第5 その他業務運営に関する重要事項
1 情報の提供 2 環境に配慮した病院運営

なお、詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の第3期中期目標をご覧ください。

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) 理念

当法人は、「市民とともに心ある医療を」を理念としています。

(2) 運営方針

ア 全職員がたゆまぬ研鑽につとめ、相互協力して良質で安全な医療の提供に努めます。

イ 早期診断、早期治療に全力を注ぎ、地域医療システムと連携して継続医療を行います。

ウ 救急医療・災害医療の充実に努めます。

エ 市民の健康増進に寄与し、疾病の予防に努めます。

オ インフォームドコンセントを尊重し、個人情報を保護します。

カ 効率的な運営に努め、経営改善に取り組みます。

6 中期計画及び年度計画の概要

当法人は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期目標及び年度計画は以下の項目により構成されています。各項目別に中期計画期間と各事業年度の取組内容と目標値を設定しています。

中期計画及び当事業年度に係る年度計画は以下の項目で構成されています。

なお、詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の第3期中期計画及び令和6年度年度計画をご覧ください。

第3期中期計画	年度計画
I 計画の期間	I 計画の期間
令和4年（2022年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日まで	令和6年（2024年）4月1日から令和7年（2025年）3月31日まで
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割 2 市立病院として担うべき医療 3 安心安全で患者満足度の高い医療の提供 4 本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり 5 健都における総合病院としての役割	1 大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割 2 市立病院として担うべき医療 3 安心安全で患者満足度の高い医療の提供 4 本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり 5 健都における総合病院としての役割
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
1 効果的・効率的な業務運営 2 働きやすい職場環境の整備	1 効果的・効率的な業務運営 2 働きやすい職場環境の整備
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
1 経営基盤の確立 2 収益の確保と費用の節減	1 経営基盤の確立 2 収益の確保と費用の節減

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置
1 情報の提供 2 環境に配慮した病院運営	1 情報の提供 2 環境に配慮した病院運営
第6 予算、収支計画及び資金計画	第6 予算、収支計画及び資金計画
第7 短期借入金の限度額	第7 短期借入金の限度額
第8 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となるが見込まれる財産の処分に関する計画	第8 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となるが見込まれる財産の処分に関する計画
第9 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	第9 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
第10 剰余金の使途	第10 剰余金の使途
第11 料金に関する事項	第11 吹田市地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項
第12 吹田市地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項	

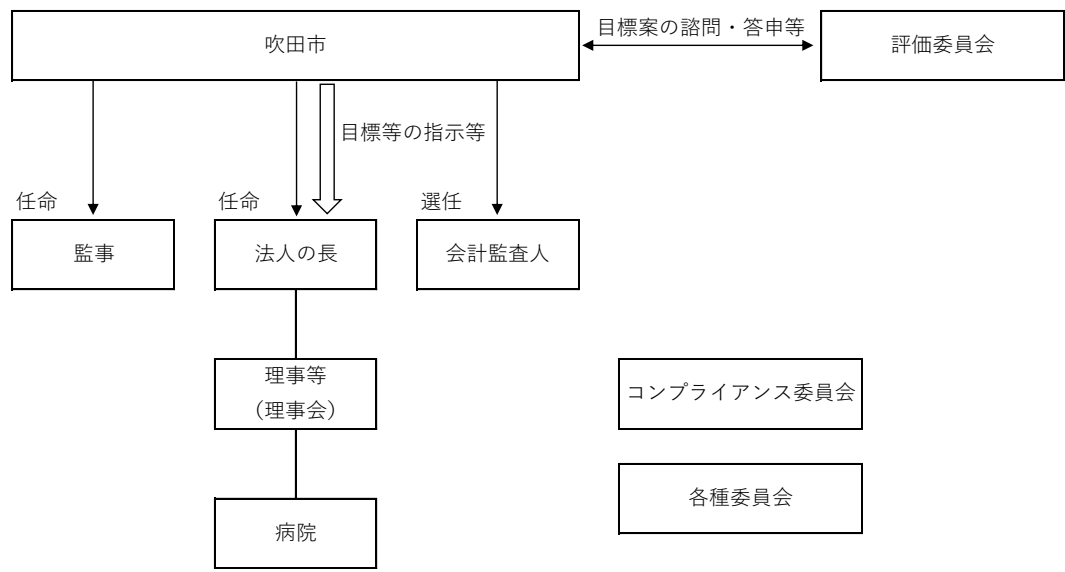
7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

平成30年の地方独立行政法人法の一部改正に基づき、業務方法書を改定し、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しました。また、監事や会計監査人による監査等、定期的なモニタリング等を実施しています。

なお、内部統制の詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の業務方法書をご覧ください。

ガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

ア 役員の状況 (令和7年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北川 一夫	自 令和6年4月1日 至 令和8年3月31日		平成26年4月 東京女子医科大学脳神経内科 主任教授 令和6年4月 (現職)
副理事長	内藤 雅文	自 令和6年4月1日 至 令和8年3月31日		平成28年3月 市立吹田市民病院 副院長 令和2年4月 (現職)

理事	戎井 力	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	労務・働き方改革 地域連携・救急医療	平成28年4月 市立吹田市民病院 診療局長 平成29年4月 (現職)
理事 (非常勤)	四宮 眞男	自 令和6年4月1日 至 令和8年3月31日		平成27年6月 吹田市医師会監事 平成28年4月 (現職)
理事	鈴木 省三	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	業務改善 医療安全	平成26年4月 市立吹田市民病院 診療局長 平成28年4月 (現職)
理事	前田 哲生	自 令和6年4月1日 至 令和8年3月31日	研修・教育 感染制御	平成31年4月 市立吹田市民病院 診療局血液内科主任部長 令和2年4月 (現職)
理事	中筋 知美	自 令和6年4月1日 至 令和8年3月31日	ホスピタリティ 看護	平成29年4月 市立吹田市民病院 看護局総括参事 平成30年4月 (現職)

理事	木田 利明	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日		平成31年4月 市立吹田市民病院 病院総務室長 令和2年4月 (現職)
監事 (非常勤)	児玉 憲夫	自 令和6年7月1日 至 令和7年度財務諸表 承認日		平成8年4月 弁護士 児玉・岸本法律事務所 (現：新世綜合法律事務所) 平成30年4月 (現職)
監事 (非常勤)	吉永 徳好	自 令和6年7月1日 至 令和7年度財務諸表 承認日		平成11年11月 公認会計士 吉永公認会計士・税理士事務所 令和4年7月 (現職)

イ 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人はEY 新日本有限責任監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属するものに対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、9百万円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和6年度末現在652人（前期比15人増加、2.4%増）であり、平均年齢は39.6歳（前期末39.5歳）となっています。このうち、設立団体からの派遣者は3人、令和7年3月31日付退職者は27人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に完成した主要な施設等

なし

イ 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

なし

ウ 当事業年度に処分した主要な施設等

なし

(5) 純資産の状況

ア 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	3,301	0	0	3,301
資本金合計	3,301	0	0	3,301

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和6年度末の資本金（設立団体出資金）は、3,301百万円となっています。

イ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

なし

(6) 財源の状況

ア 財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
運営費負担金	1,082	7.2%

補助金等	74	0.5%
長期借入金等	0	0.0%
業務収入	13,869	92.3%
その他収入	1	0.0%
合計	15,026	100.0%

イ 自己収入に関する説明

当法人の主な自己収入として、医療を提供することにより 13,869 百万円の診療報酬等を得ています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮として、太陽光発電、井水利用、クールヒートピット、BEMS（ビルエネルギー管理システム）等の各設備を整備することで環境負荷を抑える取組を行っています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人は、関係法令遵守について周知し職員の意識向上に努めるとともに、内部統制の推進を図るため、業務実施の障害となる要因を事前に分析及び評価したリスクへの適切な対応を行っています。また、監事や会計監査人による監査結果を踏まえ、業務の適正化を図っています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

令和6年度は、リスクへの適切な対応を行うため、令和5年度に実施したリスク評価をもとに業務におけるリスクを再確認し、適宜見直しを行いました。また、市が選任した会計監査人による監査業務（会計実務指導や内部統制等）に係る指摘についても適切に対応を行いました。

9 業績の適正な評価の前提情報

各業務についてのご理解とその評価に資するための各事業の取り組みや実績等の情報については、当法人のホームページをご覧ください。

(ホームページ)



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

(単位：百万円)

項目	評定※	行政コスト
I 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	15,454
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	
III 財務内容の改善に関する事項	A	
IV その他業務運営に関する事項	A	

詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の業務実績等報告書をご覧ください。

※評語の説明

S……年度計画を達成し、中期計画の実現に向けて特筆すべき進捗状況にある。

A……年度計画を達成し、中期計画の実現に向けて計画どおり進んでいる。

B……年度計画を実施し、中期計画の実現に向けて概ね計画どおり進んでいる。

C……年度計画を実施したが、中期計画の実現のためにはやや遅れている。

D……年度計画を実施しているが、中期計画の実現のためには重大な改善すべき事項がある。

(2) 当中期目標期間における設立団体による過年度の総合評定の状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評定※	B	B	—	—

11 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	15,050	14,352	▲698
営業外収益	194	210	16
臨時利益	0	1	1
資本収入	462	463	1
その他収入	0	0	0
計	15,706	15,026	▲680

支出			
営業費用	14,349	14,431	82
営業外費用	135	132	▲3
臨時損失	0	0	0
資本支出	1,116	1,117	1
その他支出	0	0	0
計	15,599	15,680	81

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	15,156	固定負債	18,153
有形固定資産	15,148	資産見返負債	1,625
無形固定資産	8	長期借入金	13,679
投資その他の資産	0	移行前地方債償還債務	60
流動資産	5,167	引当金	2,783
現金及び預金	2,784	資産除去債務	6
医業未収金	2,164	流動負債	2,709
その他	219	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	77
		1年以内返済予定長期借入金	684
		引当金	459
		その他	1,490

		負債合計	20,862
		純資産の部	金額
		資本金	3,301
		資本剰余金	242
		繰越欠損金	▲4,081
		純資産合計	▲539
資産合計	20,323	負債純資産合計	20,323

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
営業収益	14,797
医業収益	13,756
運営費負担金収益	850
補助金等収益	22
資産見返戻入	168
その他営業収益	0
営業外収益	214
運営費負担金収益	85
その他営業外収益	129
臨時利益	1
営業費用	14,710
医業費用	13,581

一般管理費	1, 129
営業外費用	743
臨時損失	1
純損失	443

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	3, 301	200	▲3, 639	▲138
当期変動額		42	▲443	▲401
長期借入金の償還		42		42
当期総損失			▲443	▲443
当期末残高	3, 301	242	▲4, 081	▲539

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲174
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲885
資金増加額（又は減少額）	▲760

資金期首残高	3,544
資金期末残高	2,784

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金の関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高	2,784
定期預金	0
現金及び預金	2,784

⑤行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	15,454
医業費用	13,581
一般管理費	1,129
営業外費用	743
臨時損失	1
その他行政コスト	0
行政コスト合計	15,454

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

①資産

令和6年度末現在の資産合計は20,323百万円と、前年度末と比較して、1,547百万円減(7%減)となっています。これは、前年度末と比較して、固定資産が842百万円減(5.3%減)となったことと、流動資産が705百万円減(12%減)となったことが主な要因です。

②負債

令和6年度末現在の負債合計は20,862百万円と、前年度末と比較して、1,146百万円減(5.2%減)となっています。これは、前年度末と比較して、固定負債が1,013百万円減(5.3%減)となったことと、流動負債が132百万円減(4.6%減)となったことが主な要因です。

(2) 損益計算書

①経常収益

令和6年度の経常収益は15,011百万円となり、前年度と比較して、218百万円増(1.5%増)となっています。これは、前年度と比較して、医業収益が814百万円増(6.3%増)となったことが主な要因です。

②経常費用

令和6年度の経常費用は15,453百万円となり、前年度と比較して、44百万円減(0.3%減)となっています。これは、前年度と比較して、材料費が167百万円増加(4%増)し、経費も86百万円増加(4.5%増)したものの減価償却費が254百万円減少(19.4%減)となったことが主な要因です。

③当期純損益

令和6年度の当期純損失は443百万円(前年度は1,434百万円の当期純損失)となりました。これは、前年度と比較して、経常損失が261百万円減少(前年度は704百万円の経常損失)となったことに加え、臨時損失が801百万円減少したことが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

令和6年度の純資産は、前年度と比較して資本剰余金が42百万円増、利益剰余金が443百万円減となった結果、▲539百万円となっています。

(4) キャッシュ・フロー計算書

①業務活動によるキャッシュ・フロー

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは299百万円の収入となり、前年度と比較して、1,130百万円減(前年度1,429百万円の収入)となっています。これは、前年度と比較して、補助金等収入が減少し、材料の購入等による支出や人件費支出が増加したことが主な要因です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは174百万円の支出となり、前年度と比較して、45百万円増(前年度129百万円の支出)となっています。これは、前年度と比較して、有形固定資産の取得による支出が42百万円増加し、固定資産調達を目的とした補助金等収入が3百万円減となったことが主な要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは885百万円の支出となり、前年度と比較して、316百万円減(前年度1,201百万円の支出)となっています。これは、前年度と比較して、長期借入金の返済による支出が減少したことが要因です。

(5) 行政コスト計算書

令和6年度の行政コストは15,454百万円となります。このうち経常費用が15,453百万円、臨時損失が1百万円、その他行政コストはありません。

14 内部統制の運用に関する情報

平成 30 年の地方独立行政法人法の一部改正に基づき、業務方法書を改定し、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しました。令和 6 年度においては、洗い出されたリスクに対し、改善指導を継続的に実施しているところです。

15 法人の基本情報

（1）沿革

平成 26 年 4 月 地方独立行政法人に移行

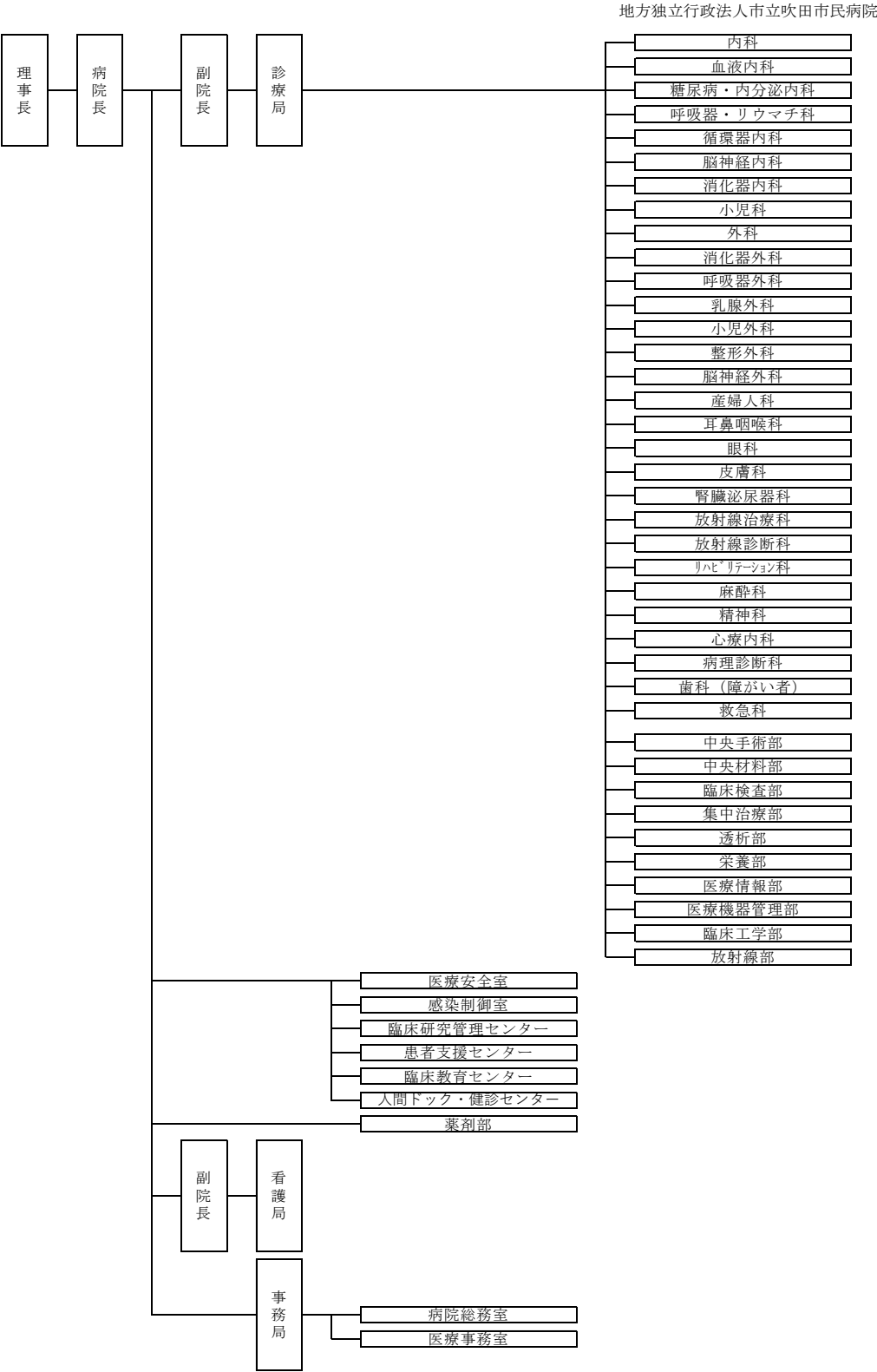
（2）設立根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

（3）設立団体

吹田市

(4) 組織図 (令和6年4月1日現在)



(5) 事務所の所在地

大阪府吹田市岸部新町5番7号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	24,130	24,364	21,870	20,323
負債	24,719	23,110	22,008	20,862
純資産	▲588	1,255	▲138	▲539
行政コスト	—	14,946	16,299	15,454
行政サービス実施コスト	2,391	—	—	—
総収益	16,528	16,749	14,866	15,012
総費用	14,963	14,946	16,299	15,454
当期総利益（または損失）	1,566	1,803	▲1,434	▲443
業務活動による キャッシュ・フロー	2,887	2,804	1,429	299
投資活動による キャッシュ・フロー	0	▲88	▲129	▲174
財務活動による キャッシュ・フロー	▲1,368	▲1,391	▲1,201	▲885
資金期末残高	2,122	3,446	3,544	2,784

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

	金額
収入	
営業収益	16,057
医業収益	15,438
運営費負担金収益	600
補助金等収益	20
その他営業収益	0
営業外収益	204
運営費負担金収益	72
その他営業外収益	133
臨時利益	0
資本収入	610
運営費負担金収益	445
長期借入金	0
その他資本収入	165
その他収入	0
計	16,872

支出	
営業費用	15,484
医業費用	14,411
給与費	7,176
材料費	5,330
経費	1,861
研究研修費	43
一般管理費	1,073
営業外費用	126
臨時損失	0
資本支出	991
建設改良費	231
償還金	760
その他資本支出	0
その他支出	0
計	16,602

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②収支計画

(単位：百万円)

	金額
収入の部	16,697
営業収益	16,489
医業収益	15,405

運営費負担金収益	887
補助金等収益	20
資産見返運営費負担金戻入	99
資産見返補助金等戻入	78
資産見返寄附金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	0
その他営業収益	0
営業外収益	208
運営費負担金収益	83
その他営業外収益	125
臨時利益	0
支出の部	16,650
営業費用	15,839
医業費用	14,596
給与費	7,264
材料費	4,861
経費	1,698
減価償却費	734
研究研修費	39
一般管理費	1,243
営業外費用	810
臨時損失	1
純利益	47
目的積立金取崩額	0

総利益	47
-----	----

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③資金計画

(単位：百万円)

	金額
資金収入	19,493
業務活動による収入	16,261
診療業務による収入	15,438
運営費負担金による収入	672
補助金等収入	65
その他の業務活動による収入	87
投資活動による収入	610
運営費負担金による収入	445
有形固定資産の売却による収入	165
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
長期借入金による収入	0
その他の財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	2,622
資金支出	19,493
業務活動による支出	15,610
給与費支出	7,745
材料費支出	5,330

その他の業務活動による支出	2, 534
投資活動による支出	231
有形固定資産の取得による支出	231
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	760
長期借入金の返済による支出	684
移行前地方債償還債務による支出	77
その他の財務活動による支出	0
次年度への繰越金	2, 892

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

詳細につきましては、当法人のホームページに掲載の年度計画をご覧ください。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

固定資産

有形固定資産：土地、建物、構築物、器械備品、車両等長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権等長期にわたって使用又は利用する具体的な形態を持たない固定資産

流動資産

現金及び預金：現金及び預金であって、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限の到来しない預金を除くもの

医業未収金：医業収益に対する未収金

その他：未収金、棚卸資産、前払費用等

固定負債

資産見返負債：運営費負担金、寄附金、補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返戻入という収益に振替えられる負債

長期借入金：地方独立行政法人への移行後に借入れたものであって当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（1年以内返済予定長期借入金に該当するものを除く）

移行前地方債償還債務：地方独立行政法人への移行前に借入れたものであって当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（1年以内返済予定移行前地方債償還債務に該当するものを除く）

引当金（固定負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

資産除去債務：有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務

流動負債

1年以内返済予定長期借入金：1年以内に返済する予定の長期借入金

1年以内返済予定移行前地方債償還債務：1年以内に返済する予定の移行前地方債償還債務

引当金（流動負債）：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、賞与引当金等が該当

その他（流動負債）：未払金、未払消費税等、預り金等

資本金：設立団体からの出資金など、地方独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：設立団体から交付された運営費負担金を財源として取得した資産に対応する地方独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの

繰越欠損金：地方独立行政法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

医業収益：入院収益、外来収益等

運営費負担金収益：設立団体からの運営費負担金のうち、当期の収益として認識したもの

補助金等収益：国・地方公共団体等からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの

資産見返戻入：資産見返負債のうち、減価償却及び除却を通じて当期の収益として認識したもの

その他営業収益：寄附金収益や引当金を戻入したことによる収益

その他営業外収益：土地や建物利用料等の収益

臨時利益：固定資産の除売却益等

医業費用：地方独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：減価償却費や施設管理業務委託料など、地方独立行政法人の管理に要した費用

営業外費用：利息の支払い等に要した費用

臨時損失：固定資産の除売却損、減損損失等

目的積立金取崩額等：目的積立金や前中期目標期間繰越積立金等の取崩額

総利益（または損失）：地方独立行政法人法第40条の利益処分の対象となる利益（または損失）であって、地方独立行政法人の財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

④ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 地方独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増資等による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

⑤ 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における医業費用、一般管理費、営業外費用、臨時損失

その他行政コスト：設立団体から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として下記の報告書等を作成しています。

- ①第3期中期計画
- ②年度計画
- ③業務実績等報告書
- ④財務諸表